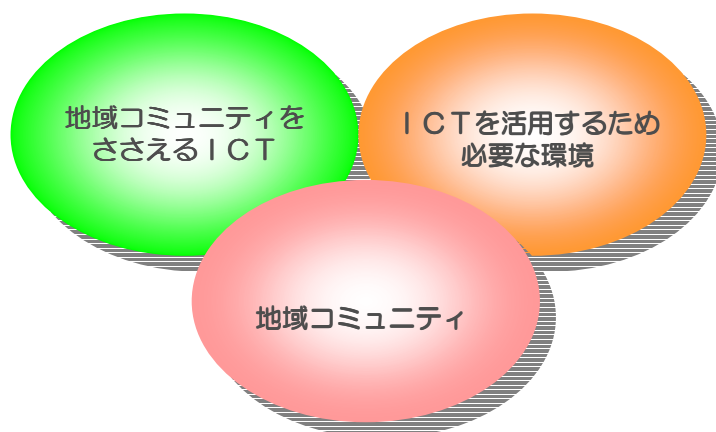


地域の安全・安心環境基盤の整備に向けて

～ICT活用の新たな提言～



地域の安全・安心環境基盤を構成する3つの要素

大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会は、地域の防犯意識の高まりを背景に、ICTを活用した「安全なまち・大阪」の実現を目指して、2004年12月に産・学・官の連携により設立され、これまで、当協議会参画企業が中心となって実施したICT活用による社会実証実験を支援してきました。

また、これらの実験成果を、今後、地域の安全・安心のための基盤整備に活かしていくため、ICTをどのように活用していくかの手法等について、ハード・ソフトの両面から研究を進めてまいりました。

この提言は、これまでの研究内容をもとに、ICTを活用した地域の安全・安心環境基盤が整備促進されることを目指し、とりまとめたものです。今後、この提言に基づき、安全・安心なまちづくりが地域に広がることを願っています。

地域の安全・安心環境基盤の整備に向けたICT活用の4つの提言

提言1. 人と技術の組み合わせにより安全・安心の効果を高めましょう

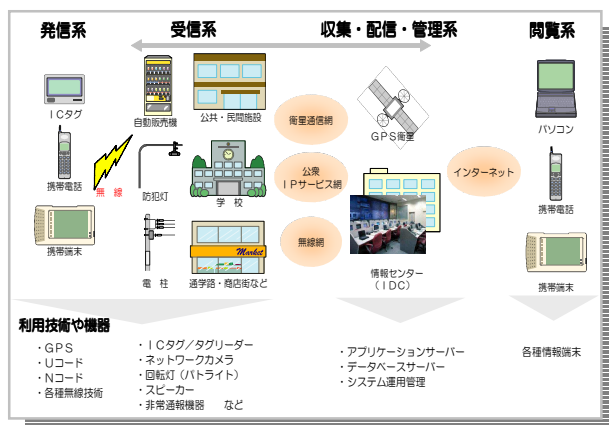
地域の安全・安心を確保する上で、ICT（情報通信技術）が有効であるかについては、いくつかの社会実証実験の結果から、「人と技術の組み合わせ」により相乗的な効果をもたらすことが明らかになってきました。地域コミュニティの防犯力とICTのもつ様々な機能（サービス）や技術を組み合わせることで、安全・安心の効果が高まります。

提言2. 地域の安全・安心ニーズに見合ったシステムづくりを目指しましょう

通信インフラ、社会制度、コミュニティなどの状況は地域によって大きく異なります。まず、それぞれの地域の現状を把握しておく必要があります。そして、導入しようとする地域の状況（防犯状況、地理的状況など）を見据えながら、地域の安全・安心ニーズを汲み上げていくことが大切です。ICTを活用した安全・安心環境の整備コストは、「緊急時支援機能」「見守り機能」「登下校通知機能」など実現する機能により大きく変化します。

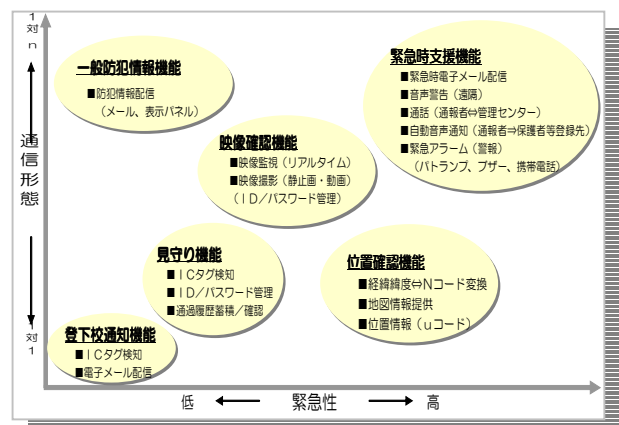
このため、地域における通信インフラ等の状況、地域の安全・安心ニーズとコスト負担の可能性などを踏まえ、どのような機能（サービス）を確保しようとするのかについて、話し合いの中で明確にし、地域で持続的に運用できるシステム整備を目指していくことが必要です。

ICTを活用した安全・安心環境基盤の構成要素



ICTを活用した安全・安心環境基盤は、4つの要素（発信系、受信系、集配信管理系、閲覧系）で成り立っており、様々なICTツールが活用されています。

ICTを活用した安全・安心な機能（サービス）



地域の安全・安心な環境は、地域における人・もの・情報が相互に関係する社会システムとして成立しており、ICTの活用の視点では、情報の流れをベースに整理ができます。

提言3. 地域の各主体が安全・安心のための役割を果たしましょう

地域の安全・安心環境基盤の整備を進める上で、地域を構成する各主体が、それぞれの立場で必要な役割を発揮し、相互に緊密な連携を図っていくことが重要です。

①保護者

- ・ 学校、地域との緊密な連携
- ・ 事件発生時のかけつけ、地域との情報共有などによる安全・安心活動への参加
- ・ ICTシステム活用に係る受益者としての費用負担など新しい負担構造への理解

②地域コミュニティ（自治会など）

- ・ 地域の宝である子どもを守る当事者としての役割の認識
- ・ ICTシステム導入への協力・支援
- ・ ICTの効果をも高める防犯ボランティアなどの組織の育成

③学校

- ・ 子どもの安全確保にかかわる中心的な担い手
- ・ 子どもへの安全教育（危険対処方法など）の実施
- ・ 保護者への情報提供や窓口機能の実施
- ・ 日頃からの地域・自治体・警察などとの連絡体制の確保

④地方自治体・国

- ・ 地域・学校・企業などのコーディネータ
- ・ 行政内の関係部局間の総合調整と支援体制の整備
- ・ 通信インフラの整備促進
- ・ ICTを活用した安全・安心環境基盤の整備促進に向けたインセンティブへの対応

⑤企業

- ・ 安全・安心に活用できる技術や機器の開発と提供
- ・ ICT機器やサービスの整備・運用費の低減努力
- ・ 地域ニーズに対応した効果的なICTシステムの提案サポート

基盤整備の際の課題と対応図

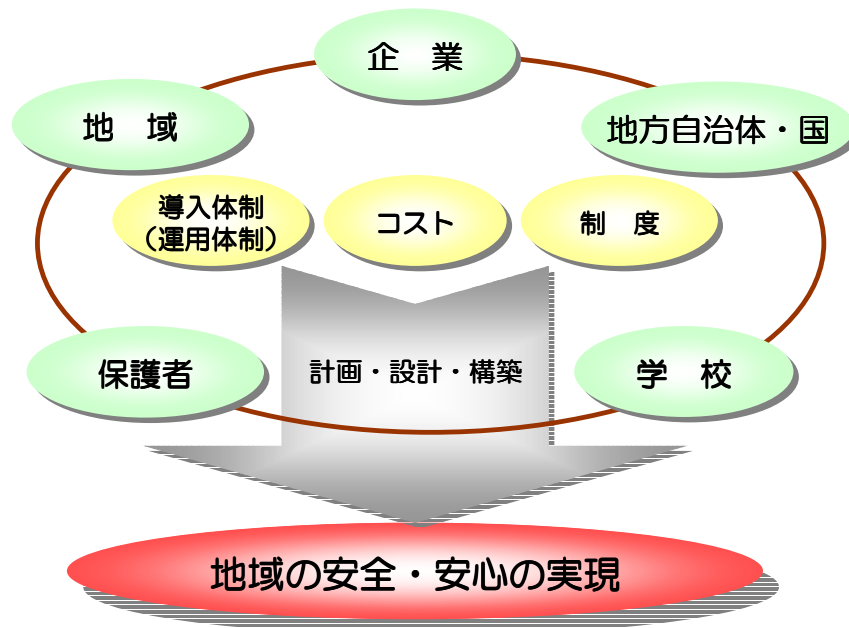
主体		課題				
主要課題	保護者	地域	学校	地方自治体・国	企業	
①取組体制 (運用体制)	【課題①-1】 地域連携の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会、PTA、ボランティア、学校などとの連携体制の構築 ・ 地域（自治会など）、学校、市町村行政が主体となって地域ニーズを整理し、企業などとの調整を実施 ・ 学校など施設システムの環境利用の許諾や、地域（個人の敷地内など）の機能設置にあたっての提供などの協力依頼 ・ 地域ボランティアの結集 				<ul style="list-style-type: none"> ・ プロによる駆けつけサービスを活用するなどの2重3重の運用体制の整備 ・ 発着の登下校時などの時間帯に合わせたサービス提供などの柔軟な対応 ・ ボランティア保護（ボランティア自身に何かがあった際の保険）の整備など、地域ボランティアに対するサポートの充実
	【課題①-2】 見守り体制の強化					
②コスト	【課題②-1】 システム環境整備費の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備主体や企業からの安全・安心なシステム導入PFI 				<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTタグ、携帯電話などの提供価格の低減 ・ 各種・無償を活用したコストパフォーマンスが期待できるネットワークの整備 ・ 既設環境の有効利用
	【課題②-2】 受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 費用負担構造の明確化（保護者、地域（自治会など）、学校、行政など） ・ 利用アプリケーションの他の地域との共有利用（ASPサービスとして企業が提供） ・ 地域住民による機能設置環境の提供協力（インターネット環境の提供協力など） ・ 携帯電話のハイブリッド化の促進や社会的に普及しているICTツール（携帯電話やICカードなど）の有効活用による個人端末の整備費の削減 				
③制度	【課題③-1】 情報（データ）の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画像の管理、保存、開示方法など取扱い情報の運用ルールの整備 ・ 運用ルール整備にあたっての地域協力 ・ 防犯カメラ設置に関する条例整備などの法的対応（プライバシーの保護や設置場所に関する条例などの対応） 				
	【課題③-2】 システム構築（地域整備）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請対応による行政の一体となった事前調整 ・ 公共施設への機能設置許可に対する行政の柔軟かつ積極的な協力 ・ 電力会社、電話会社、行政の安全・安心な環境整備への相互連携 				

提言4. 安全・安心に関わる新しい社会インフラの普及を共に目指しましょう

地域の安全・安心を実現していくためには、地域のコミュニティの育成が何より重要であり、その地域活動の中でICTを活用することは効果的な手段と考えます。

本協議会は、ICTを活用した安全・安心環境基盤を新しい社会インフラとして位置付け、広く地域展開されていくことを期待しています。

企業の協力はもちろん、国、自治体、地域が相互連携・協力して知恵を出し合い、様々な課題を克服し、安全・安心にかかわる新しい社会インフラの普及を共に目指しましょう。



整備に関わる3つの主要課題と5つの主体

大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会（略称：大安協）だいあんきょう